

景況調査

報告書 NO. 31

平成18年 4月 ~ 6月 実績
平成18年 7月 ~ 9月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成18年度第1四半期(H18.4～6月)景況調査

1. 調査時点 平成18年7月
2. 調査対象
- (1) 対象地区 蒲郡市内
- (2) 対象(回答)企業 133 (127企業、6団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会)
3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査
4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	50 (3)	11 (1)	21 (1)	30	12 (1)	9	133 (6)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると 19.5、前期実績(1～3月・18.6)と比較すると0.9ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前期比についても 23.3、前期実績(1～3月・22.5)と比較すると0.8ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で見ると 22.6、前期実績(1～3月・32.5)と比較すると9.9ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。また、**収益DI値**についても 25.6、前期実績(1～3月・34.9)と比較すると9.3ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。**総合判断来期(H18.7～9月)見通し**については、18.8、前期実績(1～3月・16.3)と比較すると2.5ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。

「**製造業**」のうち食料品は、原油高による包装資材の上昇・原料価格の高騰による収益圧迫が続いているが、価格転嫁は困難であり、採算面は深刻な状況にある。繊維物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、一時期多少仕事が出たが全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後である。ドビーカーテンについては、仕事量は充分とは言えないが、稼働率は80%前後である。白生地繊維物は、広幅を除き仕事量は少なく稼働率は80%前後で推移している。先染繊維物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費等の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンの仕事量は、更に減少し稼働率は40%程度まで落ち込むものと思われる。漁網・ロープのうち、繊維ロープは、4～6月期の売上・収益・総合判断とも改善傾向である。また原料高に伴い販売価格は上昇傾向である。漁網は、漁業者への販売状況は堅調に推移している。また4～6月期にかけて、例年不需用期に入る。陸上分野のビル建設用安全ネット等は引き続き好調であるが、スポーツレジャー用途は低迷している。鉄工のうち、工作機械関係は、自動車業界の活発な設備投資が背景にあり、輸出向け・国内向けとも高い水準で推移している。自動車関連は、中国など海外生産は上昇、国内向けは、小型車・軽自動車のみ良いが他は相対的に販売不振である。化学・プラスチックのうち、化学工業は、原油高騰による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。プラスチック加工は、原料樹脂が再三にわたり値上がりしているが、汎用樹脂については販売価格への転嫁が十分出来ず、採算性は悪化している。「**建設業**」は、公共工事では、前年と比較して工事発注件数・発注額ともに減少傾向にあり受注競争は、相変わらず厳しく、採算面では利益確保が難しい状況が続いている。民間工事では、住宅建築等回復基調にあるが、受注競争もあり、採算面では厳しい状況下にある。

「**卸売業**」のうち繊維卸は、産業資材関連：中国からの安価な製品輸入の拡大・原油高による繊維原材料の高騰、個人消費の低迷等良い情報はなく、原料高・製品安にて益々厳しい状況に直面している。寝装関連：昨年来の中国綿布の値上がり・今年に入り加工賃アップ等を末端価格に転嫁が出来ない厳しい状況が続いている。インテリア関連：当地の糸染工場、織工場、加工場ともに仕事量が少なく、特に糸染関係が大きく落ち込んでいる。衣料関連：商況は、1～3月期15%減、4～6月期10%減と昨年比を割り込む状況である。「**小売業**」は、各個店でみると、依然として水面下にあり、個人消費の低迷に伴う売上の減少、大型店間の競争もあり、厳しい状況となっている。石油は、原油価格が再上昇しており、仕入値上昇となっており、販売業者は厳しい状況である。「**サービス業**」のうち旅館関係は、「愛・地球博」の反動は、想定していた以上に厳しく、NHK朝のテレビ小説「純情きらり」・大河ドラマ「功名が辻」による旅行者との企画商品等の販売も余り効無く宿泊人員の減少、利用料金の下落と相まって売上は大幅に減少している。「**運輸通信業**」のうち旅客・貨物輸送・水運は、海運関係：蒲郡港での荷扱いは、全般に低調に推移した。陸運関係：貨物量については、1～3月期に比して微増である。西三河地域は活発であり、地域間格差が増大している。バス業界：昨年は愛知万博及び中部国際空港の開港に伴う需要増がありましたが、本年は、年ベースで推移しているものの、原油価格の高騰・環境対策コストの負担増などが加わり、極めて厳しい事業環境が続いている。

設備投資状況は、28事業所(38件)で設備投資が実施され、生産設備・OA機器・事業用建物・車両運搬具が上位にランクした。来期は34事業所(51件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、競争激化、原材料(燃料)高が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においても、依然として個人消費の低調、設備投資の低調、原油価格高騰による原材料価格の上昇、中国・アジア製品の輸入拡大等の影響により、全業種において総合判断DIが、水面下の厳しい状況を示している。当所としては、平成18年度採択のJAPANブランド育成支援事業・小規模事業者新事業全国展開支援事業等を契機として蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

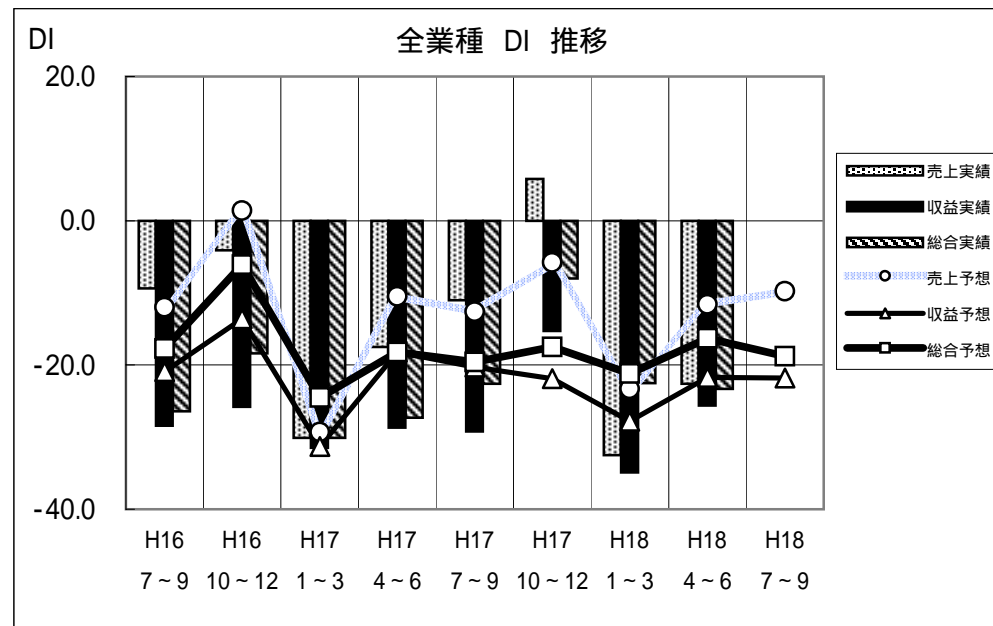
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し	売上		収益		総合判断			
				前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し	
生産額・売上額	-9.8	-22.6	-9.8	H17. 4～6月実績	-14.7	-17.5	-31.5	-28.7	-30.8	-27.3	-19.6
製品・商品在庫	-13.5	-13.5	-13.5	H17. 7～9月実績	-27.0	-11.0	-40.2	-29.2	-27.7	-22.6	-17.5
資金繰り	-15.8	-16.6	-10.5	H17.10～12月実績	-15.3	5.8	-26.3	-15.3	-14.6	-8.0	-21.2
採算(収益)	-28.6	-25.6	-21.8	H18. 1～3月実績	-11.6	-32.5	-27.9	-34.9	-18.6	-22.5	-16.3
従業員数(含む臨時・パート)	-12.0	-5.3	1.5	H18. 4～6月実績	-9.8	-22.6	-28.6	-25.6	-19.5	-23.3	-18.8
貴社の業況(総合判断)	-19.5	-23.3	-18.8								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	H16.7-9月	10-12月	H17.1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	H18.1-3月	4-6月	7-9月見通し
売上	-9.4	-4.1	-30.1	-17.5	-11.0	5.8	-32.5	-22.6	-9.8
収益	-28.4	-25.8	-31.5	-28.7	-29.2	-15.3	-34.9	-25.6	-21.8
総合	-26.4	-18.4	-30.1	-27.3	-22.6	-8.0	-22.5	-23.3	-18.8

DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数) について

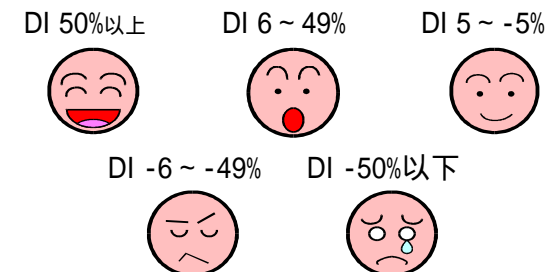
DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少) 採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)
 製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加) 従業員数 : DI = (増加) - (減少)
 資金繰り : DI = (好転) - (悪化) 業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き
 DIが0 景気横ばい
 DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は 10.0、前期実績1～3月期（ 21.5 ）に比して11.5ポイントの上昇。収益DI値は 18.0、前期実績1～3月期（ 37.3 ）に比して19.3ポイントの上昇、総合判断DI値は 16.0、前期実績1～3月期（ 27.5 ）に比して11.5ポイントの上昇、いずれも改善傾向であった。見通しとしては、売上・収益・総合とも改善傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	10.0	-10.0	-2.0
製品・商品在庫	-6.0	-6.0	-8.0
資金繰り	-6.0	-14.0	-4.0
採算(収益)	-18.0	-18.0	-10.0
従業員数(含む臨時・パート)	6.0	6.0	6.0
貴社の業況(総合判断)	-12.0	-16.0	-10.0

【食料品】

季節的に需要の停滞期であるが、売上は前期比のDI値0.0と変わらず。前年同期比のDI値は40.0と回復の傾向がみられる。収益は前年同期比DI値0.0、前期比ではDI値 40.0と厳しい状況が続く。原油高による包装資材価格の上昇や原料価格の高騰により収益が圧迫されているが、価格転嫁は進まず、採算面は深刻な状況が続いている。総合判断は前年同期比DI値 20.0、前期比ではDI値 20.0と総じて悪化の傾向。

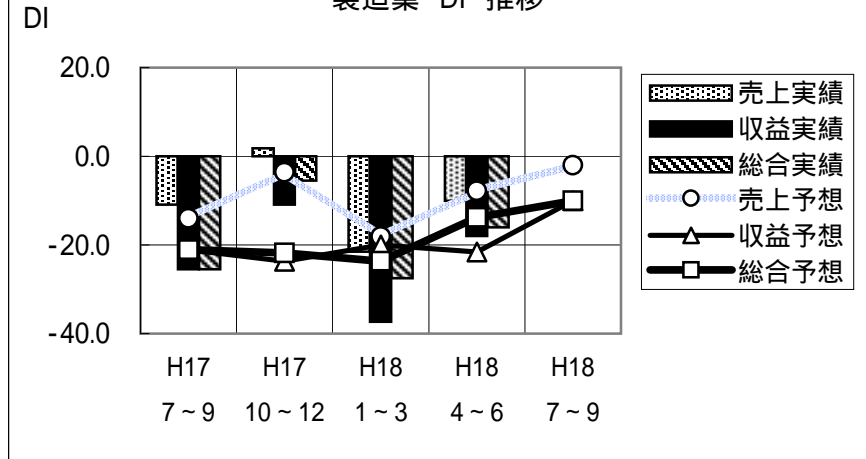
向こう3ヶ月の見通しは、売上DI値 40.0、収益DI値 20.0、総合判断ではDI値0.0と厳しい状況が続くと予想される。市内の漁協で構成する蒲郡市漁業振興協議会では、料理教室や試食会などを通じて、地元水産物の健康食品としての価値をPRする「魚を食べてアンチエイジング」事業に取り組み、安全安心な地元水産物の消費拡大を目指す。海外製品との価格競争など、国内食品業界の経営環境は厳しさを増しているが、合理化による製造コスト削減や、「安全・安心・健康」を消費者に訴求する商品の開発が課題となっている。(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	40.0	0.0	-40.0
製品・商品在庫	20.0	20.0	0.0
資金繰り	20.0	-20.0	-20.0
採算(収益)	0.0	-40.0	-20.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	20.0
貴社の業況(総合判断)	-20.0	-20.0	0.0

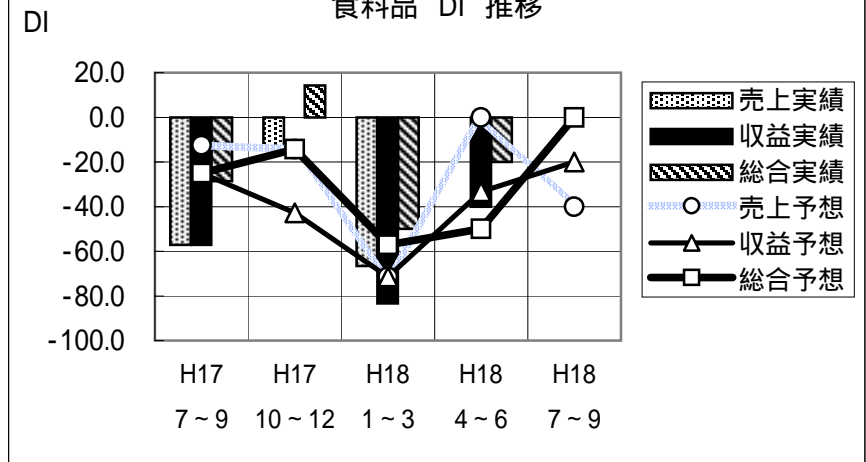
製造業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	H17.7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-10.9	1.8	-21.5	-10.0	-2.0
収益	-25.5	-10.9	-37.3	-18.0	-10.0
総合	-25.5	-5.5	-27.5	-16.0	-10.0

食料品 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	H17.7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-57.1	-14.3	-66.6	0.0	-40.0
収益	-57.1	0.0	-83.3	-40.0	-20.0
総合	-28.6	14.3	-50.0	-20.0	0.0

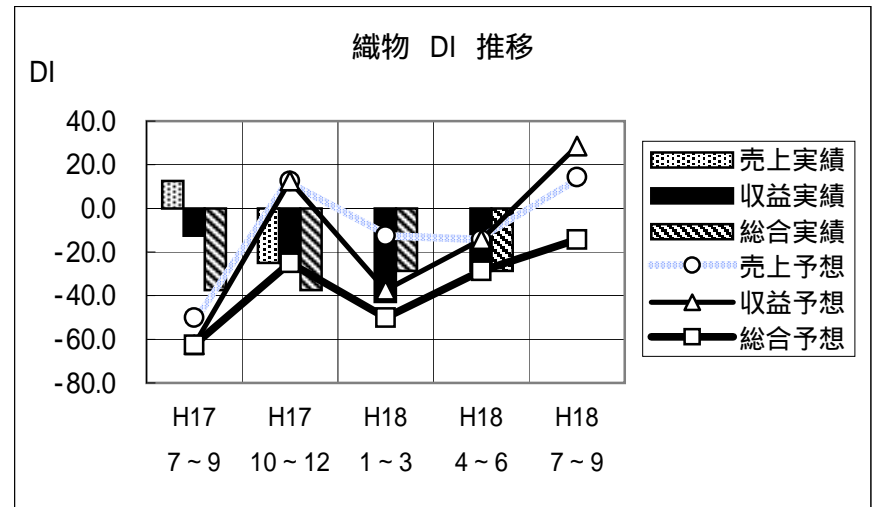
[織物]

主力商品であるジャカードカーテンについては、一時期多少仕事が出たが全体に仕事量は少なく、稼働率は50%前後で推移している。ドビーカーテンについては、仕事量は十分とは言えない状況が続き、稼働率は80%前後である。白生地織物は、広幅を除き仕事量は少なく稼働率は全体で80%前後で推移している。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。何れも原材料費や外注加工費の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いており、期近発注による短納期化・少ロット化が進み稼働率は非常に悪くなっている。今後の見通し、ジャカードカーテンの仕事量は、更に減少し稼働率は40%程度まで落ち込むものと思われる。ドビーカーテンについては、ジャカード程の落ち込みは無いと思われるが減少することは必至であり厳しいことに変わりはない。白生地織物は、仕事量の増加は見込みうすで、今期の横這いであれば上々と思われる。先染織物は、春夏物が主力であり現状と同じ状況が続くと思われる。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高による影響により合繊系やサイジング代・染色整理加工代が値上がり傾向となっており、工賃が圧縮されている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化しており、難しい状況が続いている。(繊維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-28.6	0.0	14.3
製品・商品在庫	-28.6	-28.6	-28.6
資金繰り	-28.6	-28.6	-28.6
採算(収益)	-28.6	-28.6	28.6
従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-28.6	0.0
貴社の業況(総合判断)	-57.1	-28.6	-14.3



<業況判断DIの推移>

	H17.7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	12.5	-25.0	0.0	0.0	14.3
収益	-12.5	-25.0	-42.9	-28.6	28.6
総合	-37.5	-37.5	-28.6	-28.6	-14.3

[漁網・ロープ]

繊維ロープ：4～6月期の売上・収益・総合判断とも改善傾向である。また原料高に伴い販売価格は上昇傾向である。

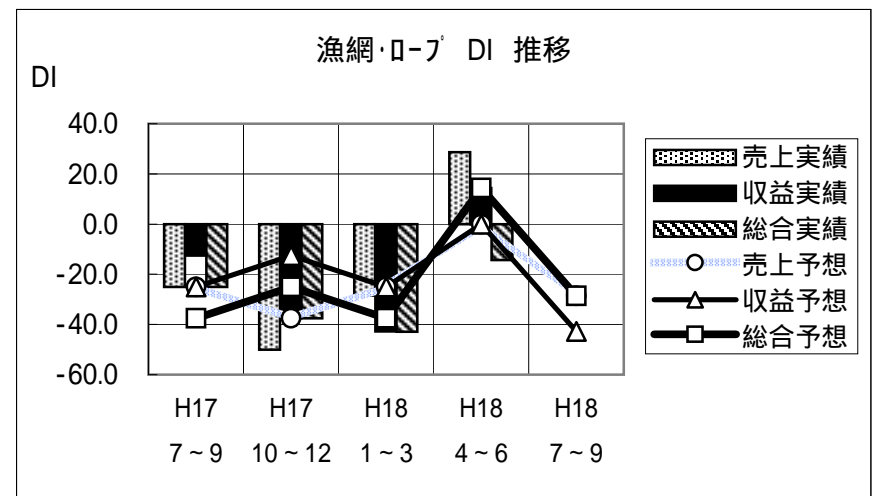
漁網：漁業者への販売状況は堅調に推移している。また4～6月期にかけて、例年不需用期に入る。陸上分野のビル建設用安全ネット等は引き続き好調であるが、スポーツレジャー用途は低迷している。

(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-57.1	28.6	-28.6
製品・商品在庫	-42.9	-28.6	-28.6
資金繰り	0.0	0.0	28.6
採算(収益)	-57.1	14.3	-42.8
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	14.3
貴社の業況(総合判断)	-14.3	-14.3	-28.6



<業況判断DIの推移>

	H17.7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-25.0	-50.0	-28.5	28.6	-28.6
収益	-12.5	-37.5	-42.8	14.3	-42.8
総合	-25.0	-37.5	-42.9	-14.3	-28.6

[鉄工]

<工作機械関係> 大手工作機械メーカーは、自動車関連業界の活発な設備投資が背景にあり、輸出向け・国内向けとも高い水準で推移している。特に輸出向けは高い。トヨタ関係の生産設備更新は終り一巡したと言われている。下請け業者は、差は有るが、繁忙が続いて人手不足のところもある。ダライコ(切削粉屑)は天井止まりにある。<自動車部品関係> 自動車メーカーは、中国など海外生産は上昇、国内向けは、小型車・軽自動車のみ良いが他は相対的に販売不振であるが、グローバルでは良好。自動車部品下請け業者は、前期と比べ減産状態。収益面は、忙しいわりに回復は鈍い。懸念材料として、アメリカ経済の鈍化、原油価格の高止まり、基礎資材の値上がりがある。今後の見通しは、売上、収益、総合とも横バイまたはやや厳しい。秋口からの新車セルシオ、レクサスを期待。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	36.9	-36.9	0.0
製品・商品在庫	5.2	5.3	0.0
資金繰り	5.3	-5.3	-5.3
採算(収益)	15.7	-15.8	-10.5
従業員数(含む臨時・パート)	15.8	15.8	5.2
貴社の業況(総合判断)	31.6	-10.5	-5.3

[化学・プラスチック]

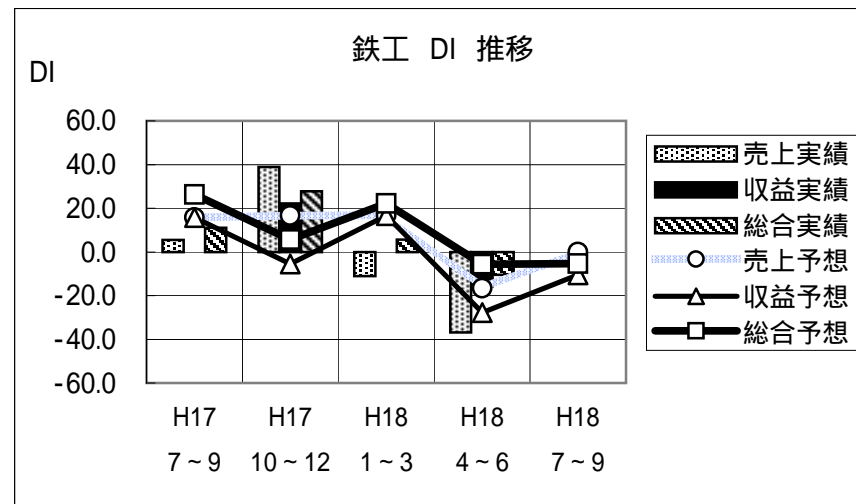
化学工業：売上は好調であるが、原油高騰による原材料費上昇を販売価格に転嫁出来ず、採算が悪化している。今後の見通しは、原材料費の更なる上昇が予測される。

プラスチック製造加工：原料の樹脂が再三にわたり値上がりしているが、汎用樹脂については販売価格への転嫁が十分出来ず、また工賃単価も上がらないため採算性は悪化している。売上・収益は、自動車関連及び他部門ともに減少した。今後の見通しは、原材料価格の上昇に対し価格転嫁が進まず、採算面で厳しい状況が続くと思われる。

(化学部会)

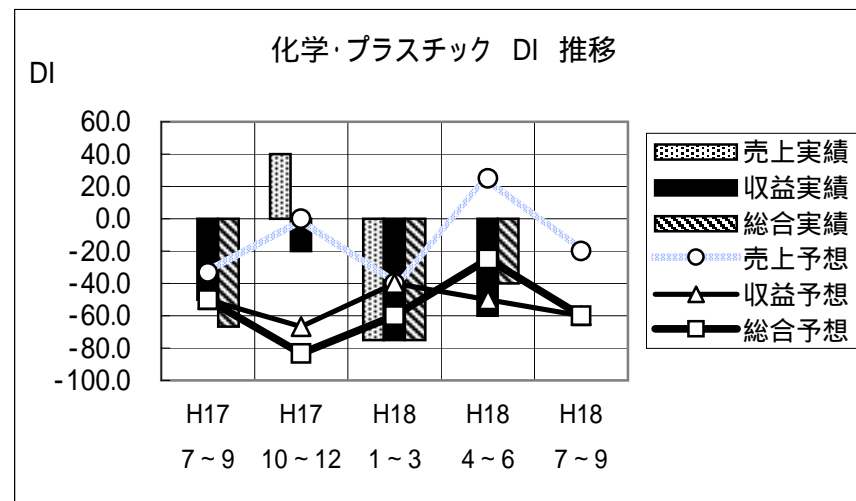
(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	0.0	0.0	-20.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	-60.0	-60.0	-60.0
従業員数(含む臨時・パート)	40.0	20.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-40.0	-40.0	-60.0



<業況判断DIの推移>

	H17.7～9月	10～12月	H18.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	5.5	38.9	-11.1	-36.9	0.0
収益	0.0	22.2	0.0	-15.8	-10.5
総合	11.1	27.8	5.6	-10.5	-5.3



<業況判断DIの推移>

	H17.7～9月	10～12月	H18.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	0.0	40.0	-75.0	0.0	-20.0
収益	-50.0	-20.0	-75.0	-60.0	-60.0
総合	-66.7	10.0	-75.0	-60.0	-60.0

建設業

売上DI値は 9.1、前期実績1～3月期（ 16.6 ）に比して7.5ポイントの上昇、収益DI値は 18.2、前期実績1～3月期（ 33.3 ）に比して15.1ポイントの上昇、総合判断DI値は 18.2、前期実績1～3月期（ 16.7 ）に比して1.5ポイントの下降である。見通しとしては、売上・収益・総合ともに上昇傾向である。

公共工事では、前年及び前期と比較して工事発注件数・発注額とも減少傾向にあり、受注競争も厳しく、採算面では利益確保が難しい状況が続いている。民間工事では、住宅建築等については、回復基調にあると思われるが、受注競争も引き続きあり、採算面では厳しい状況下にある。

向こう3ヶ月の見通しは、

公共工事については、受注減少、収益力の低下という長期的トレンドの中で推移していくものと思われる。民間工事については、当面堅調に推移していくものと思われる。（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-9.1	-9.1	9.1
製品・商品在庫	-9.1	-18.2	-18.2
資金繰り	-18.2	0.0	-18.2
採算(収益)	-18.2	-18.2	-27.3
従業員数(含む臨時・パート)	-27.3	-18.2	-9.1
貴社の業況(総合判断)	-27.3	-18.2	-9.1

卸売業

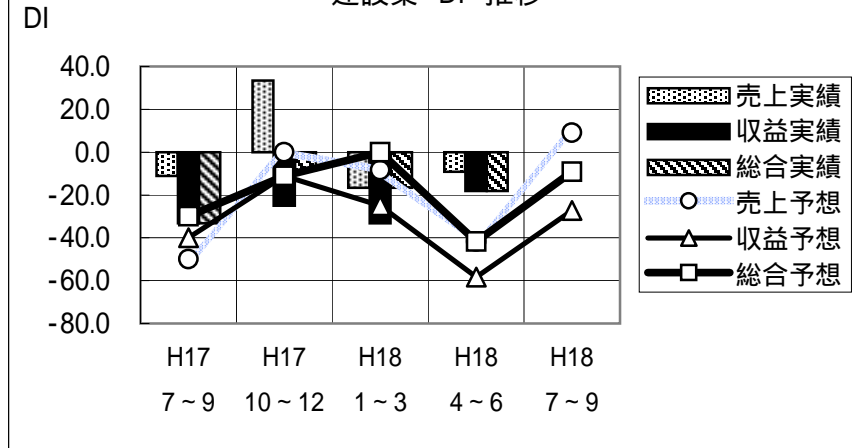
売上DI値は 38.1、前期実績1～3月期（ 75.0 ）に比して36.9ポイントの上昇、収益DI値は 33.4、前期実績1～3月期（ 55.0 ）に比して21.6ポイントの上昇、総合判断DI値は 33.3、前期実績1～3月期（ 45.0 ）に比して11.7ポイントの上昇と、いずれも改善傾向であった。見通しとしては、売上・収益は悪化、総合は改善傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-42.9	-38.1	-9.5
製品・商品在庫	-57.1	-52.4	-47.6
資金繰り	-14.3	-14.3	0.0
採算(収益)	-47.6	-33.4	-23.9
従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-9.5	4.7
貴社の業況(総合判断)	-38.1	-33.3	-19.1

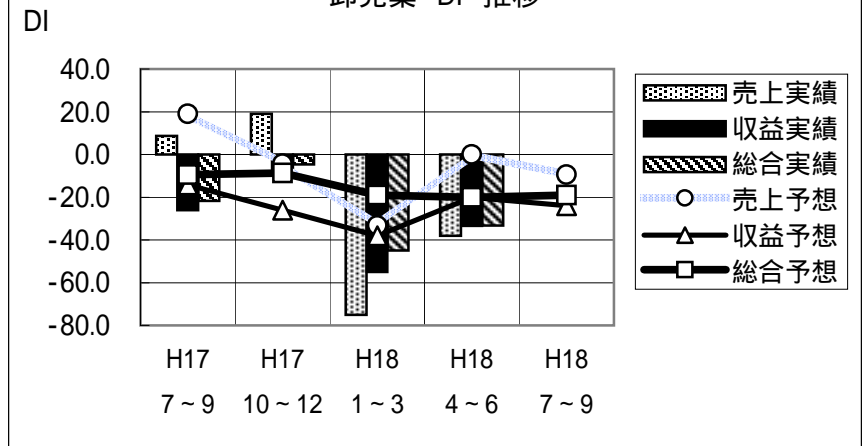
建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17.7～9月	10～12月	H18.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-11.1	33.4	-16.6	-9.1	9.1
収益	-33.3	-25.0	-33.3	-18.2	-27.3
総合	-33.3	-8.4	-16.7	-18.2	-9.1

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17.7～9月	10～12月	H18.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	8.7	19.1	-75.0	-38.1	-9.5
収益	-26.1	-9.6	-55.0	-33.4	-23.9
総合	-21.7	-4.7	-45.0	-33.3	-19.1

[繊維卸]

産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・原油高騰による合繊原材料の値上げ等良い情報はなく、原料高・製品安にて更に高付加価値化への転換を進めなければならない益々厳しい状況に直面している。

寝装関連：昨年来の中国綿布の値上がり・今年に入り加工賃アップ等厳しい状況が続いているが、末端価格に転嫁が出来ない状況である。国内物は、益々小ロット、即納期になっている。

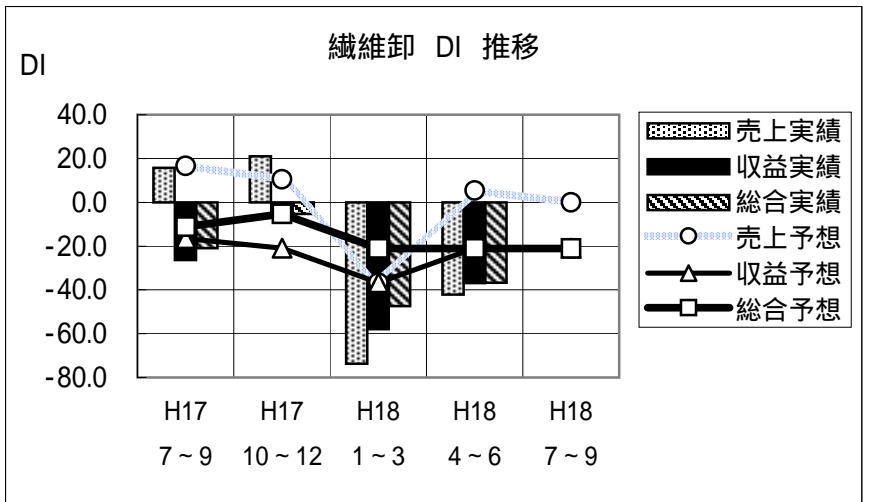
インテリア関連：1～3月の繁忙期から、4～6月は例年大きく落ち込む時期である。当三河産地の糸染工場、織工場、加工場ともに仕事量が少なく、特に糸染関係が大きく落ち込んでいる。海外品の日本市場に合わせた品位の向上が徐々に感じられ、国内生産者としては、今後更に精度の高い商品づくりが求められている。

衣料関連：本年に入り商況は、1～3月期15%減、4～6月期10%減と昨年比を割り込む状況である。扱い商品により売上及び利益の企業格差が益々広がっている。（繊維部会）

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-36.8	-42.1	0.0
製品・商品在庫	-63.2	-57.9	-52.6
資金繰り	-15.8	-15.8	0.0
採算(収益)	-47.3	-36.9	-21.0
従業員数(含む臨時・パート)	-15.8	-10.5	5.2
貴社の業況(総合判断)	-42.1	-36.8	-21.1



<業況判断DIの推移>

	H17.7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	15.8	21.0	-73.7	-42.1	0.0
収益	-26.3	-5.2	-57.9	-36.9	-21.0
総合	-21.0	-5.3	-47.4	-36.8	-21.1

小売業

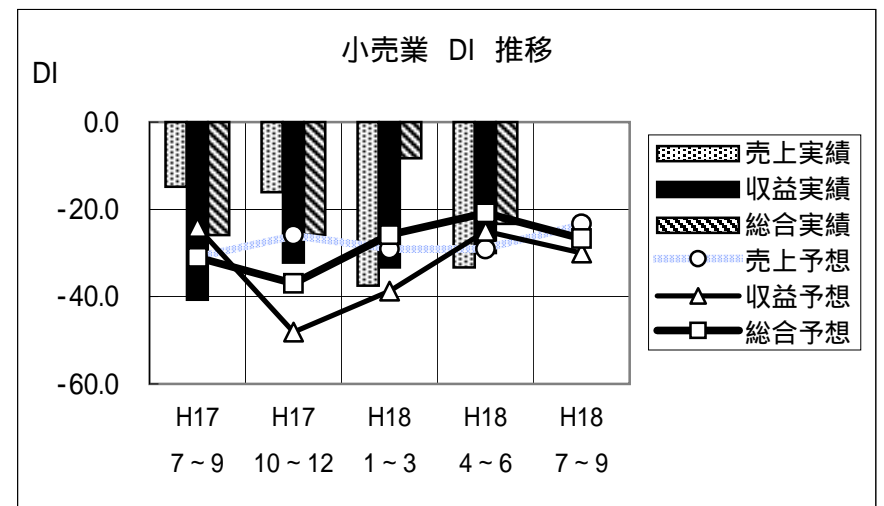
売上DI値は 33.3、前期実績1～3月期(37.5) に比して4.2ポイントの上昇。収益DI値は 30.0、前期実績1～3月期(33.3) に比して3.3ポイントの上昇、総合判断DI値は 23.3、前期実績1～3月期(8.3) に比して15.0ポイントの下降と、売上・収益は改善傾向であるが総合判断は悪化傾向であった。見通しとしては、売上は改善傾向であり、収益・総合では悪化傾向である。

蒲都市内の各個店では、客単価の下落等により、売上が思うように伸びず、低調に推移した。一方で、個店のみならず大型店間の競争も激化、厳しい状況となっている。向こう3ヶ月の見通し 個人消費の伸び・売上増を期待したい。また、商店街では、環境への取り組みとして「第3回エコバッグ持参運動」の推進、活性化策として個店の商品力・魅力を高め広くPRする「蒲郡いちおし逸品」の募集を進めている。（商業部会）

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-16.7	-33.3	-23.3
製品・商品在庫	-10.0	-10.0	-6.7
資金繰り	-26.7	-26.7	-26.7
採算(収益)	-36.7	-30.0	-30.0
従業員数(含む臨時・パート)	-16.6	-3.3	3.4
貴社の業況(総合判断)	-16.7	-23.3	-26.7



<業況判断DIの推移>

	H17.7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-14.8	-16.1	-37.5	-33.3	-23.3
収益	-40.7	-32.2	-33.3	-30.0	-30.0
総合	-25.9	-25.8	-8.3	-23.3	-26.7

【飲食】

底打ち感はあるものの、売上の伸びもなく横バイにて推移している。市内も大型チェーン店が増えているので、個人店は地元常連客を中心としてきめ細やかなサービスにてリピーター獲得に努める必要がある。

向こう3ヶ月の見通し

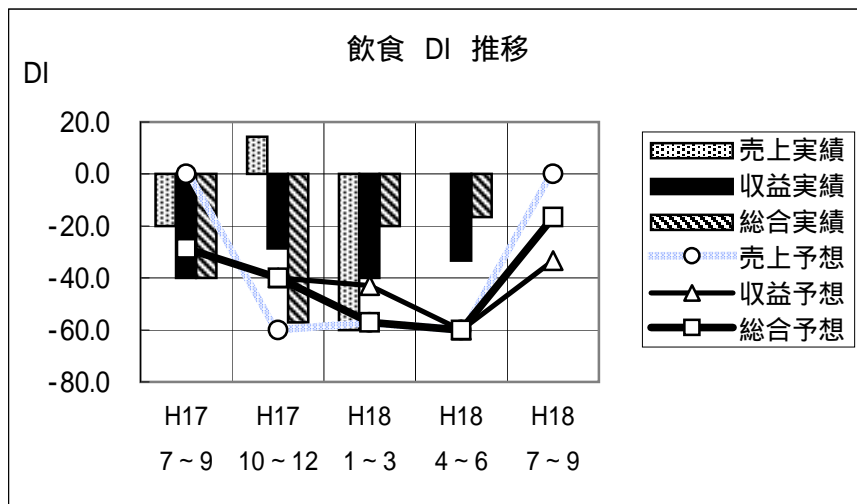
夏休みの家族利用に期待している。暑さで食欲が落ちるシーズンであるので、個店として差別化を図るため、季節感を出したメニュー等で工夫して行きたい。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-50.0	0.0	0.0
製品・商品在庫	-16.7	-16.7	-16.7
資金繰り	-33.3	-50.0	-33.3
採算(収益)	-33.3	-33.3	-33.3
従業員数(含む臨時・パート)	-16.6	0.0	-16.7
貴社の業況(総合判断)	-16.6	-16.6	-16.6



<業況判断DIの推移>

	H17.7～9月	10～12月	H18.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-20.0	14.3	-60.0	0.0	0.0
収益	-40.0	-28.6	-40.0	-33.3	-33.3
総合	-40.0	-57.1	-20.0	-16.6	-16.6

【石油等その他小売】

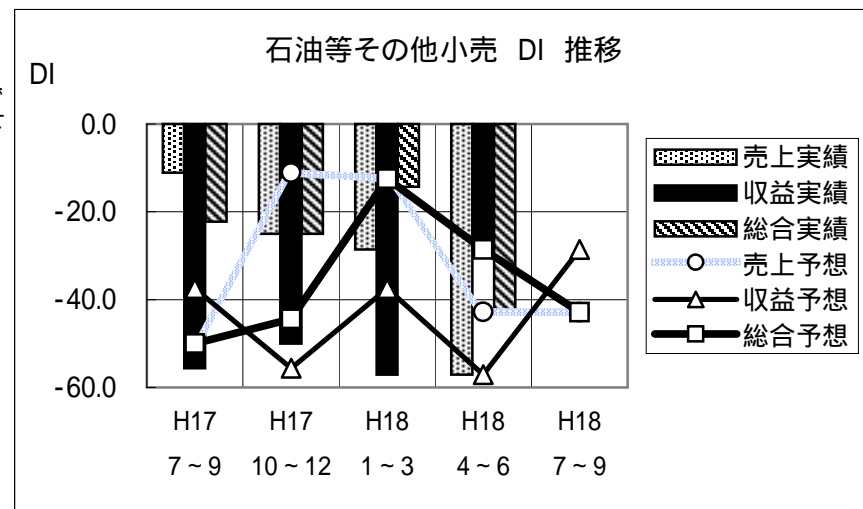
WTI原油価格は、地政学リスクによる供給懸念に投機マネーが流入し、4月21日には75.35ドルの史上最高値を記録した。5月中旬には68ドルまで下落したが、その後70ドルを中心に2～3ドル幅の高値で推移した。国内では、元売の5月仕切り4円以上の値上発表と製品のタイト感から、スポット価格は4月下旬に大幅上昇となり、その後全油種の販売不振から相場変動は少なくなった。SS市況は5月の5円程度の大幅上昇の後、ガソリンの販売不振もあり市況安定となったが、依然SS収益の改善にいたるまでの値取りはできておらず苦しい状況である。

今後の見通しについては、引き続き主要国の景気回復や新興国の成長に伴う需要の拡大が予想される一方、主要産油国の増産により需給バランスは維持されるとの見方が支配的であるが、地政学的懸念は根強く、再び上値を探る展開も予想される。SS市況は依然厳しい状況であり、適正なマージンの確保が必要であるが、セルフの安値攻勢は収まらない。ガソリン需要が高まる季節を迎え、収益の改善につながる夏場商戦になるかどうか期待するところである。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	14.3	-57.1	-42.9
製品・商品在庫	-14.3	-14.3	0.0
資金繰り	-28.6	-14.3	-28.6
採算(収益)	-57.1	-28.6	-28.6
従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-28.6	-42.8	-42.9



<業況判断DIの推移>

	H17.7～9月	10～12月	H18.1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-11.1	-25.0	-28.6	-57.1	-42.9
収益	-55.6	-50.0	-57.1	-28.6	-28.6
総合	-22.2	-25.0	-14.3	-42.8	-42.9

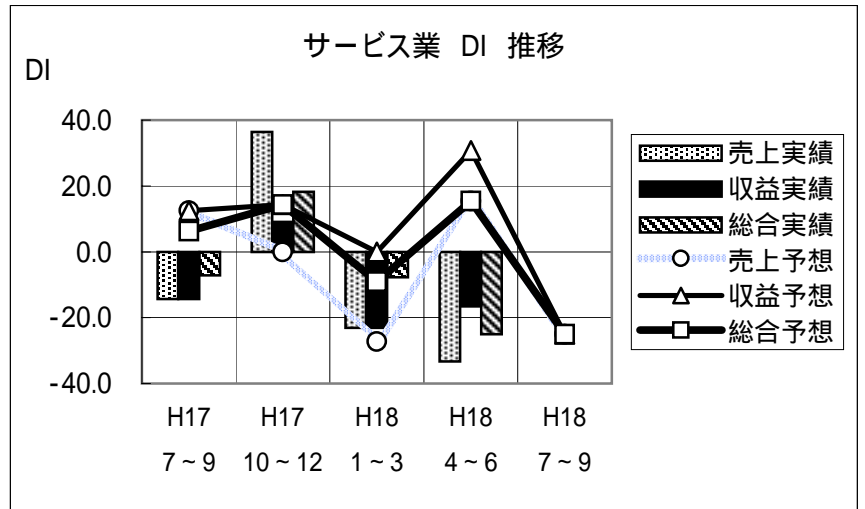
サービス業

売上DI値は 33.3、前期実績1～3月期（ 23.1 ）に比して10.2ポイントの下降。収益DI値は 16.6、前期実績1～3月期（ 23.1 ）に比して6.5ポイントの上昇、総合判断DI値は 25.0、前期実績1～3月期（ 7.7 ）に比して17.3ポイントの下降と、収益は改善、売上・総合は悪化傾向であった。見通しとしては、売上・収益・総合とも悪化傾向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-25.0	-33.3	-25.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-33.4	-25.0	-8.3
採算(収益)	-16.7	-16.6	-25.0
従業員数(含む臨時・パート)	-41.7	-33.3	0.0
貴社の業況(総合判断)	-25.0	-25.0	-25.0



< 業況判断DIの推移 >

	H17.7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-14.3	36.4	-23.1	-33.3	-25.0
収益	-14.3	9.1	-23.1	-16.6	-25.0
総合	-7.1	18.2	-7.7	-25.0	-25.0

[旅館]

「愛・地球博」の反動は、想定していた以上に厳しく、NHK朝のテレビ小説「純情きらり」・大河ドラマ「功名が辻」による旅行業者との企画商品等の販売も余り効無く宿泊人員の減少、利用料金下落と相まって売上は大幅に減少している。一方経費面では原油高騰による燃料費アップ、日常消耗品等のアップと経営面を圧迫しており、厳しい状況で推移している。

向こう3ヶ月の見通し

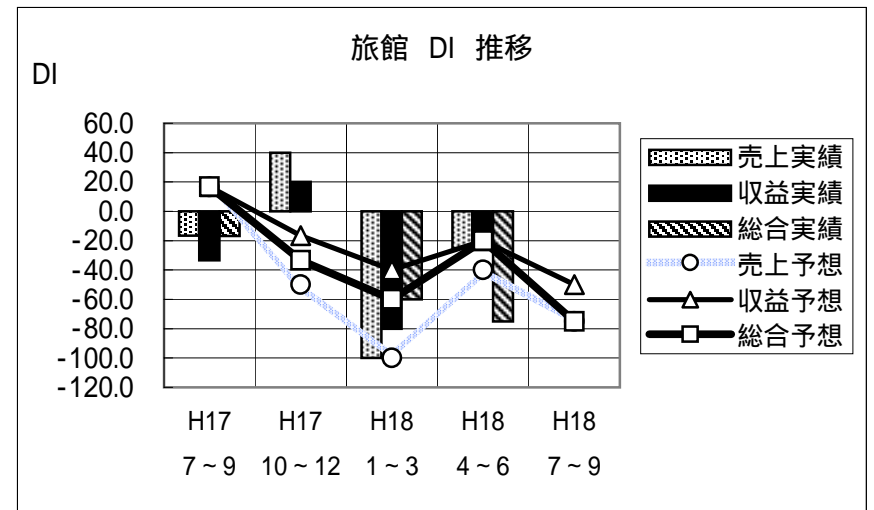
世間一般の景気回復・特に元気な愛知県において、当業界ではその恩恵に浴しておらず、今後もこの傾向は続くものと予測され、イベント頼み・天候頼みと脆弱な当業界においては、しばらくの間堪える期間と思われる。

(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-50.0	-25.0	-75.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-50.0	-50.0	-25.0
採算(収益)	-25.0	-25.0	-50.0
従業員数(含む臨時・パート)	-25.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-75.0	-75.0



< 業況判断DIの推移 >

	H17.7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-16.6	40.0	-100.0	-25.0	-75.0
収益	-33.3	20.0	-80.0	-25.0	-50.0
総合	-16.7	0.0	-60.0	-75.0	-75.0

運輸通信業

売上DI値は 22.3、前期実績1～3月期（ 22.3 ）に比して同ポイント。収益DI値は 55.6、前期実績1～3月期（ 0.0 ）に比して55.6ポイントの下降。総合判断DI値は 44.4、前期実績1～3月期（ 11.1 ）に比して33.3ポイントの下降と、売上は同、収益・総合は悪化傾向であった。見通しとしては、売上は同、収益は改善、総合判断は悪化傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	0.0	-22.3	-11.1
製品・商品在庫	11.1	11.1	0.0
資金繰り	-11.1	-11.1	-11.1
採算(収益)	-44.5	-55.6	-44.4
従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-11.1	-22.2
貴社の業況(総合判断)	-11.1	-44.4	-44.4

[旅客・貨物輸送・水運]

海運関係：蒲郡港臨海地域に、自動車部品メーカーなどの進出企業があるが、海運に関しては大勢に影響はない。蒲郡港での荷扱いは、全般に低調である。

今後の見通し、特に第2四半期は例年荷動きが悪いのが通例であり、下期の貨物量増加に期待している。

陸運関係：貨物量について、1～3月期に比して微増である。西三河地域は活発であり、地域間格差が増大している。環境問題（NOX,PM法）に対応するため、特定地域における車両の代替、燃料単価の高騰による影響にて業界の環境は引き続き良くない状況にて、荷主へ料金見直しを要望している。

今後の見通し、前期に比して貨物量の増を見込んでいる、設備投資用長期金利の動向が気になるところである。

バス業界関係：昨年は愛知万博及び中部国際空港の開港に伴う団体・個人客ツアーの増がありましたが、本年は、そのイベントもなく平年ペースで推移しているものの、原油価格の高騰によるコストアップ・環境対策（NOX,PM法）コストの負担増などが加わり、極めて厳しい事業環境が続いている。

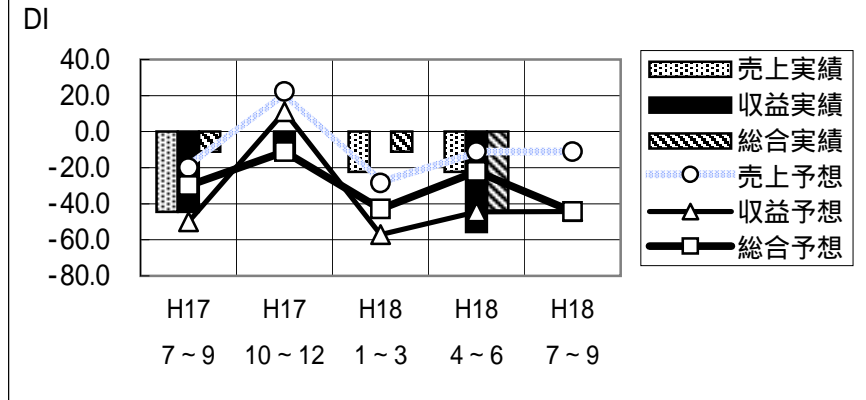
(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成17年4月～6月 に比べて	前期比 平成18年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成18年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	0.0	-28.5	14.3
製品・商品在庫	14.3	14.3	0.0
資金繰り	-14.3	-14.3	0.0
採算(収益)	-42.8	-57.1	-28.6
従業員数(含む臨時・パート)	-42.9	-14.3	-14.3
貴社の業況(総合判断)	-14.3	-42.9	-28.6

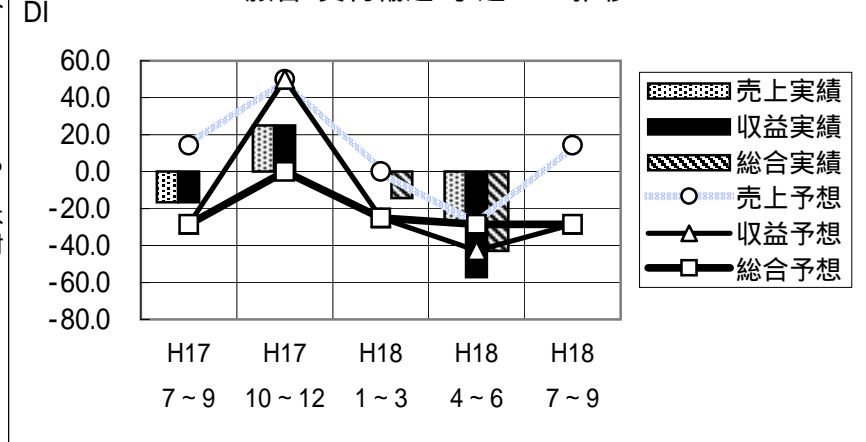
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H17.7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-44.5	0.0	-22.3	-22.3	-11.1
収益	-44.5	-14.3	0.0	-55.6	-44.4
総合	-11.1	0.0	-11.1	-44.4	-44.4

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

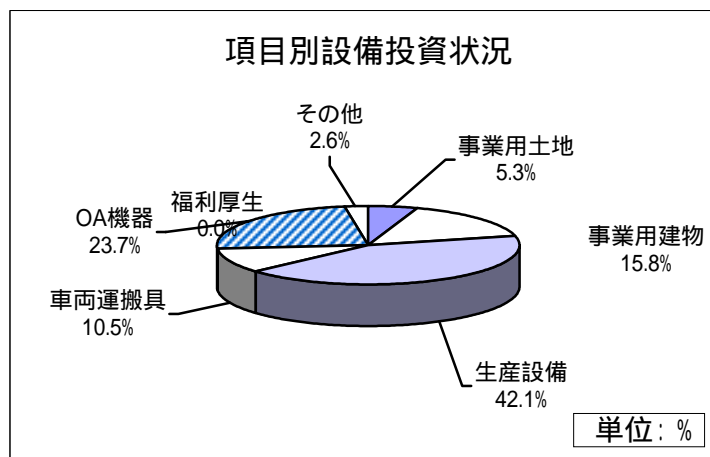
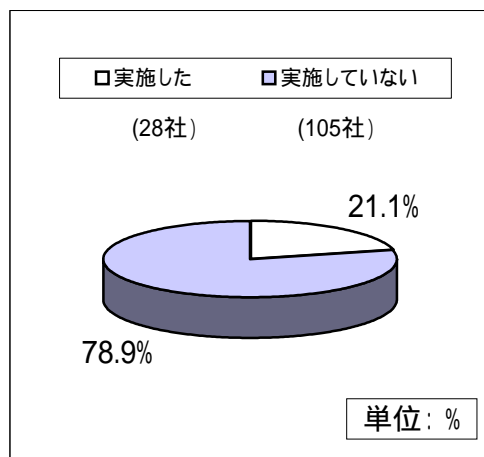


<業況判断DIの推移>

	H17.7~9月	10~12月	H18.1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-16.6	25.0	0.0	-28.5	14.3
収益	-16.6	25.0	0.0	-57.1	-28.6
総合	0.0	0.0	-14.3	-42.9	-28.6

7. 設備投資動向

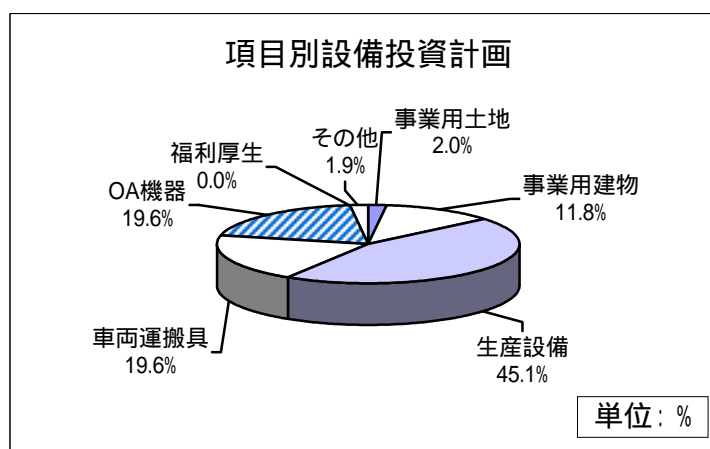
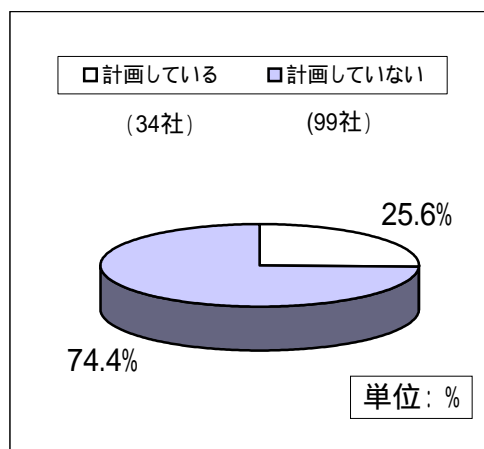
< 今期(H18.4~6月)設備投資実施状況 全業種 >



・H18.4~6月期に設備投資を実施した企業は、28社(21.1%)あり、項目別には38件ある。そのうち生産設備(42.1%)、OA機器(23.7%)、事業用建物(15.8%)、車両運搬具(10.5%)に投資された。

・H18.7~9月期に設備投資計画のある企業は、34社(25.6%)あり、項目別には51件ある。そのうち、生産設備(45.1%)、車両運搬具(19.6%)、OA機器(19.6%)、事業用建物(11.8%)の投資計画である。

< 来期(H18.7~9月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今期	来期見通し
事業用土地	2	1
事業用建物	6	6
生産設備	16	23
車両運搬具	4	10
OA機器	9	10
福利厚生	0	0
その他	1	1
計	38	51

(単位:件)

今期(H18.4~6月)、来期(H18.7~9月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ-ビス業	運輸通信業
1. 今期(H18.4~6月)	28	19	1	4	1	1	2
2. 来期(H18.7~9月)	34	21	2	5	0	2	4

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 133 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	77 57.9%
2	利幅の縮小	74 55.6%
3	競争激化	66 49.6%
4	原材料(燃料)高	51 38.3%
5	消費者ニーズの変化の対応	17 12.8%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位5位まで全て前回と同じ項目であるが、1位2位の順位が入れ替わった。

・業種別経営上の問題点では、製造業では1位に原材料(燃料)高をあげ、建設業では競争激化、運輸通信業では利幅の縮小、卸売業・小売業・サービス業では1位に売上の停滞減少をあげている。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業	原材料(燃料)高 50社	利幅の縮小 31社 62.0%	売上の停滞・減少 23社 46.0%
建設業	競争激化 11社	利幅の縮小 10社 90.9%	売上の停滞・減少 3社 27.3%
卸売業	売上の停滞・減少 21社	利幅の縮小 11社 52.4%	原材料(燃料)高 9社 42.9%
小売業	売上の停滞・減少 30社	競争激化 19社 63.3%	利幅の縮小 10社 33.3%
サ - ビス業	売上の停滞・減少 12社	競争激化 6社 50.0%	利幅の縮小 6社 50.0%
運輸通信業	利幅の縮小 9社	売上の停滞・減少 5社 55.6%	原材料(燃料)高 5社 55.6%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

番号	調査項目	単位	H18.7報告	基準日	H18.4報告	基準日	H18.1報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,632	H18.7.1	81,623	H18.4.1	81,765	H18.1.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	27,958	H18.7.1	27,810	H18.4.1	27,768	H18.1.1	"
3	15才～65才生産人口	人	53,764	H18.7.1	53,774	H18.4.1	54,024	H18.1.1	市民課
4	外国人登録者数	人	1,781	H18.6.30	1,807	H18.3.31	1,809	H17.12.31	"
5	建築確認届出件数	件	124	H18.3月～5月	109	H17.12月～H18.2月	146	H17.9月～11月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	4.0	H18.5月	4.1	H18.2月	4.5	H17.11月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	3.0	H18.1～3月	3.2	H17.10～12月	3.2	H17.7～9月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	1.07	H18.5月	1.04	H18.2月	0.99	H17.11月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.92	H18.5月	1.14	H18.2月	0.97	H17.11月	蒲郡公共職業安定所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	488.7	1.1	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.6	2.3	0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	496.2	1.7	0.2	582.1
2004年1月	323	5.0	0.76	3.0	88,797	497.8	2.9	1.0	40.4
2月	330	5.0	0.76	9.3	84,950			5.2	53.5
3月	333	4.7	0.76	0.2	93,285			0.1	84.9
4月	335	4.7	0.78	16.9	96,178	495.6	1.0	4.0	37.7
5月	319	4.6	0.79	8.8	98,889			4.3	39.6
6月	309	4.6	0.83	10.4	106,582			2.6	48.2
7月	318	4.9	0.84	0.3	106,462	496.1	0.8	0.9	52.3
8月	314	4.8	0.84	5.4	102,070			0.4	36.3
9月	309	4.6	0.86	5.0	108,281			0.9	56.3
10月	311	4.6	0.89	9.9	106,145	495.2	0.5	1.4	42.6
11月	290	4.6	0.91	15.1	98,561			0.4	48.6
12月	270	4.5	0.90	0.9	98,849			3.2	45.0
2005年1月	296	4.5	0.91	4.8	94,944	497.8	5.1	0.5	39.2
2月	308	4.6	0.91	7.2	85,288			4.0	52.9
3月	313	4.5	0.91	13.2	90,789			0.1	83.4
4月	310	4.4	0.94	2.5	96,740	* 503.3	* 5.5	2.9	40.5
5月	307	4.4	0.94	2.7	101,862			1.8	42.5
6月	280	4.2	0.96	5.4	109,184			0.7	51.7
7月	289	4.4	0.97	10.0	115,343	* 502.8	* 1.0	4.0	51.7
8月	284	4.3	0.97	13.4	109,199			1.0	36.6
9月	285	4.3	0.97	4.8	108,086			0.5	56.7
10月	304	4.5	0.98	8.5	115,769	* 506.6	* 4.5	1.1	42.7
11月	292	4.5	0.99	0.2	110,986			1.0	46.3
12月	265	4.4	1.03	15.5	97,932			0.4	40.8
2006年1月	292	4.5	1.03	9.8	92,899	* 508.5	* 3.1	3.0	39.5
2月	277	4.1	1.04	8.2	96,995			1.6	53.5
3月	289	4.1	1.01	1.6	94,318			2.3	83.5
4月	284	4.1	1.04	12.2	111,260	—	—	1.8	39.2
5月	277	4.0	1.07	—	108,652	—	—	—	40.4

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)